

○法学研究科 公法学専攻

2021年度春学期

修了者なし

2021年度秋学期

- ・ 匿名表現の自由の現代的課題 —プロバイダ責任制限法をめぐる議論を手がかりに—
- ・ 多国籍軍事作戦におけるLegal Interoperability —日米Legal Interoperabilityへの示唆—
- ・ 文化財保護訴訟における原告適格 —文化権の確立に向けて—
- ・ 同族会社の行為計算否認規定に関する研究
- ・ 収益の年度帰属をめぐる問題
- ・ 消費税における対価を得て行われる取引の意義
- ・ 租税法における解釈方法とその課題 —借用概念を手掛かりに—
- ・ 共同正犯の本質
- ・ 条約解釈に影響を及ぼす規範的実体の範囲

2022年度春学期

- ・ Japan's and Germany's constitutional restraints on the right of collective self-defense: Divergence between international law and constitutional law

2022年度秋学期

- ・ 令和3年少年法改正と推知報道禁止の例外に関する一考察
- ・ 不真正不作為犯における作為義務の発生根拠について
- ・ 保護法益から考えるヘイトスピーチ規制
- ・ ICJにおける仮保全措置指示の基準とその意義
- ・ 太陽光発電設備に関する法的諸問題
- ・ 児童虐待の刑事規制
- ・ 武力紛争時における海難救助義務
- ・ jus ad bellum違反によって生じる賠償義務の範囲——個人が被った危害の位置づけ——
- ・ 自治体の客引き禁止条例制定の意義と課題—京都市客引き禁止条例を中心として—
- ・ 青少年保護を目的とするインターネットの利用に関する規制についての一考察
- ・ 国税通則法68条1項における「納税者」及び「隠蔽・仮装」の解釈